

平成30年度

事業計画並びに収支予算書

(平成30年4月1日)
(平成31年3月31日)

小田原箱根商工会議所

小田原箱根商工会議所の基本理念

- 小田原・箱根地域を世界に誇れる地域にします。
- 小田原箱根商工会議所は、この地域の活力を高めるために
諸活動を通じて貢献する名誉を担います。
- 小田原箱根商工会議所は、すべての活動を通して、街づくり、
人づくりに果敢に挑戦します。
- 会員と職員は、最善を尽くし、地域貢献することを喜び、
誇りとします。

平成30年度

事業計画

会 頭 所 信

直近の景気動向を示す指標は景気的好循環を示してきています。ただ、今、求められているのは、表向きの様々な数字に一喜一憂することなく、底堅い地域経済の根っこをしっかりと育てていくことだと思います。地域の暮らしを下支えする地域経済の担い手である3,300の会員企業の皆さまの経営基盤の強化と経営の活性化を使命とする、わが小田原箱根商工会議所の役割は、ますます大きいと改めて感じております。

さて、単なる拡大や成長を目指しての努力の先に明るい未来は見えるのでしょうか？例えば、単に品揃えを増やし、店の数を増やせば、売り上げが上がる時代ではなくなっていました。大きいことが必ずしも有利とは限らない時代でもあります。

それでも経済の活性化は必要です。そこで有効なのは、その地域でお金を回すこと。つまり、地域で廻るお金を増やすこと、そして廻るスピードを上げることです。いわゆる「地域経済の循環」であります。今年度もそれをキーワードに、「議論して 行動して 結果を問う」姿勢で活動を展開してまいります。

その活動の柱は大きく2つです。

1. 個々の会員企業の経営支援

商工会議所の活動の目的の一丁目一番地は会員企業の商売繁盛です。そのお手伝いが商工会議所の最大かつ最重要な責務だと任じております。

雇用開発や生産性改善など利用していただきたい様々な補助メニューがあります。

事業承継に重要な影響のある新しい税制も出てきます。

中小企業で使えるIoTやAI等の技術も必要です。健康経営、働き方改革にも取り組まなくてはなりません。

各種相談、専門家派遣、セミナーの開催等の経営支援策を会員企業の皆さまにとって、もっと分かりやすく使いやすくなるよう引き続き改善を図ってまいります。

2. 商売をする環境をよくすること、つまり「まちづくり」です。これには、次の3つの視点が必要かと思えます。

1) 住む人を増やす（定住人口増）

わが国の人口が減っていく中での地域間競争では、手をこまねいていると人口が流出してしまいます。小田原・箱根をより「住みたいまち」にするための具体的政策が必要です。そのためには、土地利用関連の規制の見直し、地域防災や再生可能エネルギーの地産地消、大規模工場跡地の有効利用など、小田原・箱根の優位性を活かし、取り組んでまいります。

2) 働く人を増やす（雇用の拡大）

人手不足が急速に進展する中、働く人の確保は、企業の大小問わず、大きな課題です。行政との連携も必要です。

同じく働く人を増やすためには、ここ小田原・箱根で商売を始める人を増やすことも効果があります。4年目を迎え、確実に成果を上げている創業支援（創業塾とビジネスプランコンテストなど）はさらにバージョンアップしてまいります。4月には第3回目の合同入社式を開催し、小田原・箱根で働く人たちの支援をします。

3) 訪れる人を増やす（交流人口増）

この地域の観光の課題を提言という形でまとめ、発表した「小田原・箱根の観光ビジョン」については、当所のタスクフォースでその実現に向けた活動を継続していきます。そして、そのビジョンから派生した「平成の城下町・宿場町構想」についても、官民での研究会が立ち上がり、5つの分科会の場で活発な議論が始まっています。

県西地区全体、相模湾沿岸、そして、県境を超えて静岡、山梨との広域での地域間の連携も推進してまいります。

2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリパラへの具体の準備の年です。

さらに、もうひとつの商工会議所の大事な責務は、定款にも明記されているように、行政等への意見具申と建議であります。まちづくりの推進と併せて、会員企業の皆さまが当所に期待している2大課題のひとつでもありますので、今後とも、発信力を高め、積極的に要望、提言をしてまいります。

人口減、少子化、高齢化など社会構造が大きく様変わりし、世界的な気候変動などの環境制約がますます大きくなるなど、私たちの商売を巡る環境は、決して大袈裟でなく、地球規模で変わり始めています。そんな中、今までなかったようなことが動き始めています。例えば、「環境」と「経済」のように今までは対立すると考えられていたことが一体化することでビジネスチャンスが生まれ始めたり、また、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の考えが広がるにつれ、それに沿わない企業は商機や資金が得にくくなってきたり、あるいは、必ずしも所有にこだわらないシェアリングエコノミーという考え方が広まったりと、新しい商売の形を通じて、新しい経済のあり方を考えることが求められているのだらうと思います。

近年、洋の東西を問わず、「何とかファースト」とかが流行り、とにかく自分たちさえ良ければという考えや、自分の利益を守るために敢えて敵味方をはっきりと選別する姿勢が全面に打ち出され、「分断」と「排除」が進み、結果として、わが国のみならず、世界中で、格差や不安に怯える社会が広がっているように思います。

しかし、地球のどこか見えないところで起こっていることが、確実に自分の日々の生活に影響している。つまり、すべてはつながっているとすれば、好む好まざるに拘わらず意見や立場の違いを超えて、何とか折り合いをつける知恵が求められているのではないのでしょうか？多様性を尊重し、連携をはかる、いわば、「つながり」を大切にすることだと思います。自分を、自分の会社を、自分のまちを、そして自分の国を一番大切にするのは当たり前だと思うのです。

だからこそ、大切なことは、自分の隣の人も同じように、自分が一番大切と思っているということをお忘れのことだと思ふのです。

経済とは、単なるお金のやりとりとその周辺の出来事だけを指すのではなく、本来は「経世済民」。世を治め、民を救う、つまり、世の中をよくしていくためのしくみであるはずだ。地域の総合経済団体として、関係する皆さんの知恵を集め、力を合せ、お互いを活かしあう、そんな「つながり」を大切にす小田原箱根商工会議所を目指してまいります。

小田原箱根商工会議所 会頭 鈴木悌介

平成30年度事業計画

<スローガン>

議論して、行動して、結果を問う商工会議所。小田原箱根の元気を発信します。

<重点施策>

1. 雇用開発

急速に進行する人手不足に対応し、若年者の雇用確保、シニア層・女性の活用促進、障がい者・経験者の雇用機会の創出などの施策とともに、企業の労務環境・職場環境の改善を支援し、ここ小田原・箱根で働く人を増やす活動を展開する。また合同入社式では新入社員を地域全体で歓迎し、同世代の仲間づくりと仕事に対するモチベーションの維持を図り、人材定着にも繋げていく。

2. 事業承継の支援

中小・小規模事業者の創業件数に対して、廃業する件数が上回っている中、当所管内においても商工会議所を退会する会員の理由のほとんどは廃業である。そのため、関係機関（中小企業支援機関、金融機関、税理士等）と連携協力し、事業継続の方策として、社内承継、社外承継などを支援していく。

3. 個々の会員企業の経営支援

商工会議所の最大かつ最重要な責務は会員企業の商売繁盛のお手伝いであるという認識に立って、売上・利益の拡大など業績向上のための各種相談や資金調達、専門家派遣、セミナーの開催等に加え、引き続き創業支援をはじめ、後継者育成、事業承継支援、IT支援、ビジネスマッチングなども事業継続のための喫緊の課題として取り組む。また、働き方改革を推進するための健康経営や生産性改善、貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するためのSDGs（17項目の持続可能な開発目標）への理解、企業での取り組みなどを啓発していく。

4. 商売の環境整備としてのまちづくりの促進

まちづくり会社および中心市街地活性化協議会と連携した中心市街地活性化事業の推進、立地適正化計画への具申や土地利用の見直し、大手工場跡地の利活用方法の研究、森里川海プロジェクトを通じて地域経済と環境との共生の仕組みづくり、ハード・ソフト両面の充実による住環境の整備、平成の城下町・宿場町構想の推進による観光客の街中回遊性向上等、様々な事業を通して、定住人口・交流人口の増加に結びつく事業を推進する。

5. 小田原・箱根&広域との連携による観光振興と地域振興

小田原・箱根ならではの地域資源と、会員企業の持つ経営資源を活かした経済振興を図る。この地域の観光の課題を提言という形でまとめた「小田原・箱根の観光ビジョン」は、当所のタスクフォースでその実現に向けた活動を継続していく。そして、そのビジョンから派生した「平成の城下町・宿場町構想」についても、官民での研究会が立ち上がり、5つの分科会の場で活発な議論を具現化していく。また、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリパラについても今年度は具体の準備の年として、推進をしていく。湘南の海を活かしたまちづくりでは、相模湾沿岸の地域と連携し、海を観光に活用できるかの模索をしていく。地域経済の柱である観光の振興を、「小田原・箱根ならではの（小田原・箱根にしかできないこと）」という視点で、小田原・箱根という名実ともに一体である経済圏をベースに、県西地区全体、相模湾沿岸、そして、県境を超えて静岡、山梨との広域での地域間で、関係諸団体と連携して強力に推進していく。

6. 地域経済活性化策としての「地域での再生可能エネルギーの地産地消」と「省エネ（エネルギーの効率化）」の推進

再生可能エネルギーの地産地消を進め、エネルギーに関する支出を地域内で循環させることにより地域経済の活性化を図る。

会員企業を中心に省エネの取り組みについての支援を行い、エネルギー利用の効率化を促すことにより、個々の企業の経費削減とともに環境への負荷を低減させる。

7. 地域資源を活かしたものづくりの振興

豊かな地域資源を活かした付加価値の高いものづくり、例えば、寄木細工、漆器、鋳物、木工など地場の伝統産業と最先端技術の融合などを推進、研究開発やデザイン系の施設の誘致、大学の研究施設を活用した産官学連携や当地の地場産業でもある水産業との連携による農商工連携や6次産業化支援など、国際的な視野に立った、小田原・箱根の地の利を活かしたものづくりを支援する。

8. 安全安心なビジネスインフラの整備（防災体制の強化）

会員企業のBCP（災害等緊急事態での事業継続計画）策定を支援、意識啓発を行う。また、行政・自治会の抱える課題の確認と解決に向けた方策を提示し、発災時に備えた事業所と自治会との連携と協力も含めた地域貢献を進めていく。

9. 行政と市町議会との連携促進と積極的な提案・提言活動

定期的な懇談会の開催も含め、行政、地方議員、国会議員、各種団体とのコミュニケーションを図る。その上で商工会議所の責務である要望、提言活動を積極的に展開する。特に行政についてはPFI、PPP等による民間のノウハウ活用などの提案や地域が一体となった雇用対策など意見交換を行い、事業推進していく。

10. 会員増強と対外的な影響力の強化

社会への影響力を高めるためには会員増強により組織率を向上することが重要である。また、入会後は、当所活動への参画と会員企業同士の交流を促進し、会員企業になった意義とメリットを実感していただくための施策を講じる。

11. 広報活動の拡充と当所への理解の促進

会員企業向けには当所の活動により興味と関心を持って参画してもらえるように、地域には当所のPRになるように、情報は速やかに分かりやすく発信し、SNSなどを活用した新たな方法や媒体も活用していく。

12. 会員企業参画の促進による組織の活性化

より多くの意見を取り入れ、議論が沸き立つ環境を整備しつつ、小田原・箱根の産業を見据えて、会員企業が積極的に参画する組織構造と運営を目指して改善を続ける。未来に向けて当所のあるべき姿を議論する。

13. シンクタンク機能の強化

会員企業の経営判断に役立つ情報を提供することを目的とし、継続的に景況をはじめとする各種調査・分析の改善と活用の促進を図る。

14. 新会館の整備推進

まちづくりと一体となった形を模索し、早急に方向性（含：建設候補地の決定）を定めていく。

< 活 動 計 画 >

* 下線は新規事業

1. 雇用開発

- (1) 地元会員企業と地元学生との雇用ミスマッチの解消
- (2) 就職面接会の開催等の雇用促進対策事業の推進
- (3) 労務関係法規、各種制度の普及活動の推進
- (4) 女性及びシニア層活用のための取り組み
- (5) 障がい者雇用機会の創出のための施策の検討
- (6) 会員企業の新入社員を対象とする合同入社式及び同期会の開催
- (7) 外国人留学生を対象とするインターンシップも含めた雇用マッチングの調査・研究
- (8) 「創業するなら小田原箱根！」のPRと創業塾等の開催による基礎から実施までの一貫した支援の実施（創業支援タスクフォース）
- (9) 多様化する働き方に関する勉強会の開催
- (10) 雇用マッチングに関する行政、関係機関・団体との連携

2. 事業承継の支援

- (1) 金融機関、税理士会等との連携による後継者不在の事業所と創業希望者とのマッチング
- (2) 神奈川県事業引継ぎ支援センターとの連携による後継者バンクの活用
- (3) 経営者としての後継者育成
- (4) 事業承継税制に関する会員企業への周知、セミナー開催

3. 個々の会員企業の経営支援

(1) 個者支援

ア 経営改善

- (ア) 経営指導員による経営全般にわたる支援
- (イ) 中小企業経営力支援強化法、改正小規模事業者支援法に基づく認定機関としての支援とその事業を活用した伴走型経営発達支援事業の推進（経営分析、事業計画策定支援、販路開拓支援等）
- (ウ) 国支援メニュー（ミラサポ・よろず支援拠点）を活用した専門家相談の推進と金融機関との連携強化
- (エ) 他団体との連携による空店舗相談・活用事業の推進

- (オ) 工業振興に係る地域産業の新分野進出の研究（経営革新支援等）
- (カ) 消費税軽減税率等税制改正に伴う窓口相談等事業
- (キ) 商店街、商店個別診断・巡回および小規模工場診断巡回指導
- (ク) 各種講習会、セミナー、研修会、業種別経営研究会等の開催
- (ケ) ビジネス総合保険制度、中小企業PL保険制度、情報漏えい賠償責任保険、休業補償プラン、業務災害補償プラン、生命共済の普及と促進
- (コ) 容器包装リサイクル法の普及と促進
- (サ) 労働保険、小規模企業共済、経営セーフティ共済等の加入促進
- (シ) 青色申告記帳個別指導および決算、確定申告指導、消費税の申告指導
- (ス) 各種専門家（創業・意匠特許・法律等）ならびに専門相談員の利用促進の強化
- (セ) その他小規模事業者指導育成に係る事業

イ 金融・資金繰り

- (ア) 国・県・市・町の経済対策の積極的活用と金融機関との連携強化
- (イ) 巡回指導・ミニ懇談会等の強化による会員企業への積極的支援
- (ウ) 融資相談会の開催
- (エ) 小規模事業者経営改善資金（マル経資金）のPRと積極的な利用推進
- (オ) 提携ビジネスローンのPRと融資相談の実施
- (カ) 経営発達支援計画認定による小規模事業者の伴走型支援
- (キ) 日本政策金融公庫との経営情報の共有化と連携強化
- (ク) 信用保証協会保証ホットラインを活用した経営支援
- (ケ) 県西地区中小企業支援ネットワークとの連携強化
- (コ) 創業ファンド実現に向けての検討・調整及びクラウドファンディングによる資金調達策周知

ウ 国・県支援策（補助金等）

- (ア) 消費税軽減税率・転嫁対策対応窓口相談等事業の展開
- (イ) ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の活用促進
- (ウ) 小規模事業者持続化補助金の活用促進
- (エ) 伴走型小規模事業者支援推進事業の展開
- (オ) 消費税軽減税率対策補助金、IT導入補助金活用促進による中小企業のIT化、クラウド化の推進
- (カ) 経営革新認定への支援
- (キ) その他各種補助金による支援

エ ビジネスマッチング

- (ア) 会員企業の「得意技」情報の収集とデータベースの利用促進による
マッチング支援
- (イ) 下請取引斡旋事業の促進
- (ウ) 製造業企業カルテの整備（保有設備）とマッチングの推進
- (エ) 各種商談会等参加促進のための情報提供

オ 地域連携事業（近隣商工会等連携）

- (ア) 近隣商工会等との連携（県西地域経済懇話会等）
- (イ) 県西地区経営指導員研修会の定期的な開催と各地域における景気動向情報交換
- (ウ) 地域別活性化事業（ミニ懇談会）
- (エ) 小田原市商店街連合会・箱根町商店連絡協議会との連携強化
- (オ) 県西地域中小企業支援ネットワークを活用した連携強化
- (カ) 県境を越えた地域活性化ビジョンの共有及び事業連携

カ 人材育成

- (ア) 検定試験の実施
 - a. 珠算能力検定 年間3回（但し、4級以下及び暗算1～6級は年間6回）
 - b. 簿記検定 年間3回（但し、1級は2回）
 - c. 福祉住環境コーディネーター検定 年間2回
 - d. ビジネス実務法務検定 年間2回
 - e. 日商ネット検定試験 随時
- (イ) 競技大会の実施
 - a. 第54回小田原珠算競技大会
- (ウ) セミナー開催
 - a. 新入社員向けマナーセミナー、安全衛生教育セミナー等の開催
 - b. 若手社員向けビジネススキルアップ研修の開催

(2) 変化する経営環境に対応する情報提供

- ア 従業員の健康づくりに積極的に取り組む「健康経営」の普及、促進
- イ 事業所のIT化・IoT化などの活用による、生産性向上の普及、促進
- ウ 労働力人口減少に対応するための働き方改革の普及、推進
- エ 世界共通の目標である持続可能な社会を実現するための取組みであるSDGs（17項目の持続可能な開発目標）の普及、促進

4. 商売の環境整備としてのまちづくりの促進

(1) 中心市街地活性化

- ア まちづくり会社と連携した活性化策の推進
- イ 小田原地下街の動向把握と駅周辺商店街との協力
- ウ 小田原駅前中心市街地エリアに特化した再開発も含む活性化策の検討
- エ 中心市街地活性化協議会の運営

(2) 広域（小田原・箱根）& 中長期ビジョンの検討と展開

- ア 定住人口増加策の推進
 - (ア) まちなか居住の促進の方策の検討と提言
 - (イ) 市街化調整区域の利用計画の研究と提言
 - (ウ) 既存宅地開発許可制度廃止に伴う新たな制度の研究と提言
 - (エ) 「住みたいまち」になるための住環境整備の調査・研究
- イ 立地適正化計画に関する調査・研究と提言

(3) 商業活性化、まちづくり対策の推進

- ア お城通り再開発、市民ホール整備事業等各プロジェクトへの提言と要望
- イ 小田原箱根ならではの伝統的な文化資産を見直し、経済循環に乗せるための活用
- ウ 市内大型施設の土地利用への提言と要望
- エ 交通体系を含む都市施設整備に伴うまちづくりの推進
- オ 大規模商業集客施設出店対策（「いのち輝くまちづくり構想」の推進）
- カ 大規模工場跡地等市内遊休資産活用への提言と活用事業の推進
- キ 都市計画道路の見直しも含めた道路政策に関する調査・研究と提言・要望

(4) 平成の城下町・宿場町構想の実現に向けた研究会及び分科会による事業推進 （平成の城下町・宿場町構想研究会）

(5) 森里川海プロジェクトへの参画（森里川海タスクフォース）

5. 小田原・箱根& 広域との連携による観光振興と地域振興

- (1) 小田原箱根産業まつり2018「小田原箱根大博覧会」の拡充
- (2) 小田原・箱根の観光ビジョン事業の推進（観光振興タスクフォース）
- (3) 噴火デリバティブ商品、スマホ決済の周知
- (4) 2019ラグビーワールドカップ・2020東京オリンピック・パラリンピック

- クを捉えての観光振興強化、文化・芸術面での他団体との連携による地域活性化策検討（世界的スポーツイベントタスクフォース）
- (5) 「未病を改善する」取り組みについての神奈川県との連携強化
 - (6) 小田原市・箱根町観光協会事業との連携強化
 - (7) かながわ西コンベンションビューローとの連携による地域を越えた県西地区全体での広域な観光開発と情報発信及び小田原市DMO、箱根町DMOへの連携協力
 - (8) 箱根ジオパーク協議会への協力
 - (9) おだわらふれあい体験市場による着地型旅行商品の普及
 - (10) 教育旅行受入事業の推進（西湘地域の連携）
 - (11) 箱根の歴史探訪会への協力
 - (12) 西さがみの自然と歴史についての情報提供（アーカイブ化による利用、閲覧）
 - (13) 平成の城下町・宿場町構想の実現に向けた観光振興策検討（平成の城下町・宿場町構想研究会）
 - (14) （仮称）相模湾からの経済活性化会議の運営

6. 地域経済活性化策としての「地域での再生可能エネルギーの地産地消」と「省エネ（エネルギーの効率化）」の推進

- (1) 省エネ診断をはじめとした省エネルギー・エネルギー利用効率化の支援
- (2) 会員企業への再生可能エネルギー導入啓発と導入支援
- (3) 会員企業の地域の再生可能エネルギー事業者との連携促進
- (4) 再生可能エネルギーの地産地消の推進及び脱炭素社会実現に向けた調査・研究、行政への要望・提言、啓発活動の実施
- (5) エネルギー関連支出の地域内経済循環の推奨

7. 地域資源を活かしたものづくりの振興

- (1) 大学等研究機関との包括協定締結による地域産業の技術革新の推進
- (2) 伝統工芸と最先端技術との融合による事業展開の推進
- (3) 地域資源を活かした農商工連携や6次産業化による事業推進・育成
- (4) 販路開拓事業の充実
- (5) 地場産振興協議会による地場産業PRを目的とした連携
- (6) 箱根ジオパーク認定に伴う特産品の販路開拓
- (7) 「小田原スイーツプレミアム」事業への協力
- (8) 小田原十郎梅の普及への協力
- (9) 小田原の魚ブランド化・消費拡大協議会への協力

- (10) 「ものづくりデザインアート」への協力
- (11) その他各種地域産業団体との連携による事業展開

8. 安全安心なビジネスインフラの整備（防災体制の強化）

- (1) 会員企業に対してのBCP（ビジネス・コンティニューイティ・プラン、緊急時の事業継続計画）の啓発、策定支援
- (2) 発災時に備えた事業者と自治会との連携・協力も含めた地域貢献の実施

9. 行政と市町議会との連携促進と積極的な提案・提言活動

- (1) 地域商工業者及び各種団体等の意見・要望を結集し、景気対策をはじめ、中小企業振興対策、都市基盤の整備、まちづくり、大規模地震・環境対策等に関する建議、陳情、要望活動の展開
- (2) 行政との雇用対策をはじめとした地域の課題解決に向けた展開
- (3) 国、県、市、町の議員とのコミュニケーションと連携の強化

10. 会員増強と対外的な影響力の強化

- (1) 会員増強施策と会員サービスの普及と検討
- (2) 新入会員企業のフォローアップ及び企業交流会の開催
- (3) 会員大会の開催
- (4) 商工会議所福利厚生事業各種共済加入の推進
- (5) 法定健診の実施
- (6) 労働保険加入事業所の拡充
- (7) 営業証明・会員証明・原産地証明等の発行
- (8) 各部会による新入会員企業紹介及び事業PRの実施
- (9) 期待される商工会議所を目指すための定期的な会員満足度調査の実施と調査結果を活かした商工会議所活動・運営の推進
- (10) 議員例会の開催
- (11) 部会、特別委員会、タスクフォースの活動の促進
- (12) 会頭の定期的な在所と商工会議所活動の活発化
- (13) 青年部・女性会活動への支援
- (14) 特定商工業者「法定台帳」作成・管理運用と制度の周知徹底
- (15) 事務局体制の強化
 - ア コンプライアンスの徹底
 - イ 事務局経費節減と効率化の推進

ウ 職員の意識向上と育成

11. 広報活動の拡充と当所への理解の促進

(1) 会員企業への広報の強化

ア 会頭メッセージの積極的な発信

イ 「商工小田原箱根」、「商工会議所通信」の発行、メールマガジンの配信、ホームページなどによる情報発信

ウ 発信した情報の記録と閲覧の整備

(2) 対外的な広報の強化

ア プレスリリースの配信・記者会見の実施

イ 地元紙・FMおだわら・ケーブルテレビ・インターネット等による商工会議所情報の提供

(3) 情報化時代への対応

ア SNSの活用

イ IT技術啓発事業

(4) 社会福祉・文化事業活動への協力

12. 会員企業参画の促進による組織の活性化

(1) 商工会議所組織についての検討

(2) 積極的な会員企業参画による組織運営の検討

13. シンクタンク機能の強化

(1) 地域経済動向調査「LOBO調査」(毎月)の活用と提供

(2) 景気動向調査の活用と提供

(3) 小田原市内主要商店街流動客調査の活用と提供

(4) 「地域での経済循環の可視化」の研究レポートの活用

(5) 各種市場動向調査の活用と提供

14. 新会館の整備推進

(1) 新会館についての方向性の検討及び建設候補地の決定

(2) 現会館の維持保全と利用促進

箱根支部事業

1. 各地域の実情に応じた活性化策等勉強会の開催
2. 箱根ジオパーク認定特産品の販路開拓
3. 2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた外国人観光客対策の強化
4. 各種セミナーの開催
5. 箱根支部の事業活動強化
6. 国の施策、補助金情報等の情報発信
7. 小田原・箱根観光ビジョンの推進への協力
8. 関係団体との連携による観光客誘客の推進
9. 箱根の観光資源発掘と活用

部 会 事 業

1. 商業部会

(1) 一般事業

- ア 地域商業活動活性化の推進
- イ 中心市街地活性化事業への参加・協力
- ウ 定住・交流人口増加策の検討
- エ 地震等非常災害時対策の推進
- オ 商店会巡回指導の実施と商店の経営改善・事業承継への協力
- カ 小田原市主要商店街流動客調査の実施
- キ 懇談・意見交換
 - (ア) 行政との意見交換
 - (イ) 商業振興策に関する役員議員の意見集約
 - (ウ) 商業関連団体との懇談会
- ク 先進地視察研修会の実施
- ケ 新入会員PR事業の実施
- コ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- サ 県・市優良産業人及び優良小売店舗の表彰推薦
- シ その他商業に関する一切の事業

(2) 事業活動強化のための3委員会の運営

ア 会員委員会

- (ア) 定時総会の開催
- (イ) 新入会員PR事業の実施
- (ウ) 部会員新年懇親会の開催
- (エ) 会員事業所の意見の吸収と反映
- (オ) 会員親睦事業の開催
- (カ) 商店の経営改善への協力
- (キ) 先進地視察研修会の実施

イ まちづくり委員会

- (ア) 魅力あるまちづくりへの提言
 - a. 小田原駅周辺商店街再開発の機能分担についての研究
 - b. 人口減少社会における持続可能な新たな商業の研究
 - c. まちなか居住の推進と沿線駅生活圏の充実に関する提案
 - d. まち元気小田原との連携
- (イ) 近隣市町村の大規模集客施設出店及び退店対策

- (ウ) 小田原市商店街連合会事業への協力
- ウ 事業委員会
 - (ア) 商業振興に関する講演会等の開催
 - (イ) 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
 - (ウ) おだわらスイーツプレミアム事業への協力
 - (エ) ラグビーワールドカップ日本大会への協力
 - (オ) 電子マネーカードを用いた商業活性化策の研究
 - (カ) 商業振興に関する各種取組に対する支援

2. 工業ものづくり部会

- (1) 一般事業
 - ア 新入会員PR事業の実施
 - イ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
 - ウ 県・市優良産業人表彰の推薦
 - エ その他工業ものづくりに関する一切の事業
- (2) 事業活動強化のための4委員会の運営
 - ア 総務委員会
 - (ア) 総会・部会全体会議の開催
 - (イ) 工業ものづくり部会新聞の充実（年3回発行）
 - (ウ) 県・市優良産業人表彰に関する推薦
 - (エ) 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
 - (オ) 大学等研究機関との包括協定締結による地域産業の技術革新の推進
 - (カ) その他工業振興に関する一切の事業
 - イ 教育委員会
 - (ア) 経営者・従業員の教育に関する事業の推進
 - (イ) 講演会・講習会・研修会の開催
 - (ウ) 優良工場視察会の開催
 - (エ) 工業施策の検討
 - (オ) 関係機関への提言活動の強化
 - ウ 親睦委員会
 - (ア) 各委員会行事に於ける懇親会の開催
 - (イ) 忘年会の開催（12/7【金】）
 - (ウ) 親睦ゴルフ大会の開催
 - (エ) 家族・従業員を含めた親睦行事の開催

エ 会員開発委員会

- (ア) 会員企業増加の推進（新入会員事業PRの実施）
- (イ) 会員名簿HP上での管理・運営・利用促進
（ビジネスマッチングのツールとして）
- (ウ) 新入会員紹介の機会提供
- (エ) 販路開拓支援の展開

3. 観光飲食部会

(1) 一般事業

- ア 関係機関への提言・要望活動
- イ 小田原・箱根の観光資源発掘
- ウ 助成金を活用した小田原・箱根の活性化策への協力
- エ 小田原・箱根の観光・飲食関連イベントとの連携
- オ 会員増強運動の展開（組織・基盤強化）
- カ 他団体と連動した2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた観光客の誘客活動の推進
- キ 小田原・箱根の観光行事への協力
- ク 新入会員事業PRの実施
- ケ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- コ 県・市優良産業人表彰の推薦
- サ その他観光飲食に関する一切の事業

(2) 事業所経営強化事業

- ア 2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた外国人観光客対策の強化
- イ 各種補助金施策の活用促進
- ウ 部会員企業個別相談（店舗診断・財務診断等）の強化
- エ 観光地域の商店街の支援
- オ 小規模等改善資金融資制度の利用促進
- カ 効果的なWeb戦略の推進
- キ ミラサポ等を活用した専門家派遣の推進

4. 建設部会

(1) 一般事業

- ア. 新入会員事業PRの実施

- イ. 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- ウ. 県・市優良産業人表彰の推薦
- エ. その他建設関連に関する一切の事業

(2) 事業活動強化のための4委員会の運営

- ア. 運営委員会
 - (ア) 会員増強の推進
 - (イ) 定時総会・臨時総会の開催
 - (ウ) 新入会員事業PRの実施
 - (エ) 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
 - (オ) 県・市優良産業人表彰の推薦
 - (カ) その他建設関連に関する一切の事業
- イ. 都市対策委員会
 - (ア) 都市計画・建設政策に関する勉強会
 - (イ) 都市計画・建設政策に関する提言・要望活動
 - (ウ) 部会員の振興に資する提言・要望活動
- ウ. 企画推進委員会
 - (ア) 講演会・視察会の開催
 - (イ) 建設関連の課題に対する調査・研究
 - (ウ) 部会、特別委員会やタスクフォースとの連携
- エ. 親睦委員会
 - (ア) ゴルフ大会の開催
 - (イ) 花火観賞会の開催
 - (ウ) 部会員相互の交流を深める親睦事業の検討

5. 金融庶業部会

(1) 一般事業

- ア 新部会員事業PRの推進
- イ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- ウ 県・市優良産業人表彰の推薦
- エ その他金融庶業に関する一切の事業

(2) 部会運営事業

- ア 講演会・セミナー等の開催
- イ 東京地方税理士会小田原支部との連携
- ウ 専門家活用による中小企業支援強化

- エ 親睦事業の開催
- オ 役員会の実施

6. 交通運輸部会

(1) 一般事業

- ア 新入部会員事業PRの推進
- イ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- ウ 県・市優良産業人表彰の推薦
- エ その他交通運輸に関する一切の事業

(2) 部会振興事業

- ア 行政への要望の検討
- イ 部会主催による一般会員向け講演会の開催
- ウ 中心市街地活性化事業の推進
- エ 自衛隊及び自衛隊関係団体との協力

(3) 交通対策事業

- ア 交通安全の啓発に関する講演会の開催
- イ 行政機関との意見交換会の開催
- ウ 交通事業者向け各種研究会の開催

(4) 親睦事業

- ア 視察研修会の開催
- イ 従業員交流会の開催
- ウ 新年懇談会、ゴルフ大会の開催

特別委員会事業

1. 会員増強特別委員会

委員会方針

会員組織率40%を目標に掲げ、新規入会の増加に向けた施策を講じるとともに、既存会員企業の会員継続のための会員サービスの更なる向上・活用・研究に取り組む。

事業内容

- (1) 商工会議所へ興味・関心を寄せるための施策の実施
 - ア 役員・議員による入会メリットの周知
 - イ 新規設立法人への商工会議所活動の周知
 - ウ 職員訪問による商工会議所活動の周知
- (2) 商工会議所への入会に繋げるための施策の実施
 - ア 役員・議員・会員企業による新規会員企業の紹介
 - イ 非会員名簿を活用した入会促進の実施
 - ウ 入会に繋げる為の会員サービスの研究
- (3) 会員継続のための商工会議所事業の利用促進施策の実施
 - ア 各部会及び広報による新入会員事業PRの実施
 - イ 会員賀詞交歓会等への新入会員無料招待の実施
 - ウ 会員増強協力者の表彰推薦
 - エ 会員交流会の定期開催
 - オ 入会パンフレットを活用した商工会議所事業のPRの実施
 - カ 新入会員フォローアップの実施
- (4) その他、会員増強に関する一切の事業

2. エネルギー・環境特別委員会

委員会方針

省エネルギー・再生可能エネルギーの普及・啓発活動を実施する。

事業内容

- (1) 再生可能エネルギーの普及・省エネルギーの啓発
 - ア セミナー・講演会の実施
 - イ 効果的な普及・啓発方法の検討
 - ウ 視察会の開催

- エ エネルギーの地産地消を目指した地域の再生可能エネルギー事業者との連携
- (2) 会員企業の取り組みに対する支援
 - ア 会員企業の省エネルギー・エネルギー利用効率化の取り組みへの個別支援
 - イ 取り組みに資する先進事例の紹介
 - ウ エネルギーに関する取り組みにおけるビジネスマッチングの実施
- (3) その他、環境・エネルギーに関する一切の事業

3. 中心市街地活性化特別委員会

委員会方針

中心市街地活性化特別委員会は、中心市街地エリアに特化し、活性化策を検討・実施。特に小田原駅から半径300mの活性化策を検討すると同時に、まちづくり会社の支援・協働、小田原市中心市街地活性化協議会へ具申する。

事業内容

- (1) 中心市街地エリアに特化した活性化策
 - ア 小田原駅半径300mのグランドデザインの検討
 - イ 再開発にかかわる規制緩和の研究
 - ウ 行政への意見の検討
 - エ 中心市街地活性化策の調査・研究
 - オ 立地適正化計画に関する研究
- (2) まちづくり会社の支援・協働
 - ア まちづくり会社との情報交換
 - イ まちづくり会社への助言
- (3) 中心市街地活性化協議会への意見具申・連携
 - ア 中心市街地活性化協議会への具申内容の検討
 - イ 中心市街地活性化先進事例の共同研究

4. 防災特別委員会

委員会方針

昨年に引き続き防災フェアを開催し、企業防災の意識啓発を行う。また、専門家派遣を通じてBCP策定支援を継続していくとともに行政・自治会との連携した取組を実施する。

事業内容

- (1) 防災講演会（防災フェア2018）の実施
 - ア 防災マップの啓発と避難場所・経路の把握の機会を提供
 - イ 防災用品・備蓄品の展示及び商談会の実施
 - ウ BCP策定や自治会・行政との連携の啓発
- (2) 行政・自治会との連携した取り組みを実施
 - ア 行政・自治会と再度意見交換を行い、双方の抱える課題の再確認と解決に向けた方策を提示
 - イ 発災時に備えた事業所と自治会との連携と協力も含めた地域貢献の実施
- (3) その他防災に関する一切の事業

5. 雇用開発特別委員会

委員会方針

人材の確保、並びに、雇用定着のための事業を展開する。また、シニア層・女性の活用、障がい者の雇用機会の創出や、さまざまな働き方を研究し、勉強会を開催していく。

事業内容

- (1) 企業PRの機会の創出
 - ア 西湘地区就職面接会の開催（ハローワーク・小田原市との共催）
 - イ 大学・専門学校への「採用企業情報」、「インターンシップ受け入れ可能企業情報」の提供
 - ウ 合同企業説明会の開催
 - エ 地元高校との情報交換会の開催
- (2) 就職意識の改革に関する事業の開催
 - ア 高校生向けジョブトークの開催（ハローワーク・小田原市との共催）
 - イ 小中学生向けおしごとフェアの開催
 - ウ インターンシップ・なりわい体験など職業体験の充実・拡大
- (3) 雇用の安定に向けた事業の開催
 - ア 合同入社式・同期会の開催
 - イ 新入社員研修の開催
 - ウ 若手社員のビジネススキルアップ研修の開催
 - エ 労務環境・職場環境の改善、多様な働き方に関する勉強会の開催
- (4) 企業とシニア層のマッチングに関する事業の研究
- (5) 障がい者雇用の創出を支援する事業
- (6) 日本語学校への協力

(7) その他、雇用開発に関する一切の事業

6. まちづくりビジョン特別委員会

委員会方針

小田原・箱根地域に住む人を増やすためのあるべき住環境のあり方について、多角的に検討をするとともに提言をしていく。

事業内容

- (1) 立地適正化計画について検討
- (2) 定住人口を増やすための住環境のあり方について提言
- (3) 勉強会及び関係機関との意見交換会

7. 中長期ビジョン特別委員会

委員会方針

より多くの会員企業の意見を取り入れ、議論が沸き立つ環境を整備しつつ、小田原・箱根の産業を見据えて、商工会議所のあるべき姿を議論する。

事業内容

- (1) 商工会議所組織についての検討
- (2) 積極的な会員企業参画による商工会議所組織運営の検討
- (3) その他、中長期ビジョンに関する一切の事業

小田原箱根商工会議所 タスクフォース一覧 (平成30年4月1日現在)

- ・ 創業支援タスクフォース
- ・ 観光振興タスクフォース
- ・ 世界的スポーツイベントタスクフォース
- ・ 森里川海タスクフォース

平成30年度

収 支 予 算 書

平成30年度 収支予算書総括表

(単位 = 円 以下同じ)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)
1 一般会計	190,328,000	194,071,000	△ 3,743,000
2 特別会計	1,301,541,740	1,327,672,300	△ 26,130,560
1 会館管理	71,918,300	76,357,300	△ 4,439,000
2 共済事業	28,860,000	26,060,000	2,800,000
3 特定退職金共済事業	327,000,000	384,750,000	△ 57,750,000
4 運営資金積立金	161,559,000	162,450,000	△ 891,000
5 退職給与資金	16,684,440	12,435,000	4,249,440
6 会館建設資金	695,520,000	665,620,000	29,900,000
合計 (1 + 2)	1,491,869,740	1,521,743,300	△ 29,873,560
一般・特別会計重複分	63,123,000	75,550,000	△ 12,427,000
差引予算額純計	1,428,746,740	1,446,193,300	△ 17,446,560

平成30年度 一般会計収支予算書

収入の部

(単位 = 円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 会 費	72,836,000	73,592,000	△ 756,000	
1 会 費	69,536,000	70,292,000	△ 756,000	4,000円×17,384口
2 特別会費	3,260,000	3,260,000	0	役員特別会費
3 過年度会費	40,000	40,000	0	過年度分
2 負担金	3,392,000	3,430,000	△ 38,000	
1 負担金	3,392,000	3,430,000	△ 38,000	特定商工業者負担金 1,500円×2,261事業所
3 事業収入	28,900,000	29,700,000	△ 800,000	
1 検定事業収入	4,900,000	4,900,000	0	珠算・簿記・福祉住環境・ ビジネス実務法務検定他
2 事務受託料	7,200,000	7,000,000	200,000	特定退職金共済事業会計より
3 使用料手数料	800,000	800,000	0	事務機器使用料他
4 その他の事業収入	16,000,000	17,000,000	△ 1,000,000	従業員健康診断、会報広告料、 事業参加費他
4 交付金	77,400,000	79,549,000	△ 2,149,000	
1 県補助金	51,085,000	51,128,000	△ 43,000	神奈川県
2 市補助金	14,770,000	14,770,000	0	小田原市
3 町補助金	1,161,000	1,161,000	0	箱根町
4 県連補助金	6,394,000	5,554,000	840,000	神奈川県商工会議所連合会
5 委託金	3,030,000	3,300,000	△ 270,000	日本商工会議所・ジオパーク協 議会
6 負担金	960,000	960,000	0	流動客調査負担金他
7 日商補助金	0	2,676,000	△ 2,676,000	
5 雑収入	800,000	800,000	0	
1 雑収入	800,000	800,000	0	原産地証明書発行手数料他
6 繰越金	7,000,000	7,000,000	0	
1 繰越金	7,000,000	7,000,000	0	平成29年度より
合 計	190,328,000	194,071,000	△ 3,743,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 事業費	137,391,000	140,113,000	△ 2,722,000	
1 一般事業費	63,650,000	65,656,000	△ 2,006,000	
1 商工振興費	32,520,000	35,126,000	△ 2,606,000	会員大会、会員表彰式、産業まつり、消費税転嫁対策、まちづくり・地域振興対策他
2 調査広報費	7,000,000	6,400,000	600,000	会報発行他
3 検定事業費	2,150,000	2,150,000	0	珠算・簿記・福祉住環境・ビジネス実務法務検定他
4 部会事業費	6,080,000	6,080,000	0	6部会事業費
5 議員活動費	3,400,000	3,400,000	0	議員総会、例会、石垣購読料他
6 会員福祉振興費	10,000,000	10,000,000	0	健康診断他
7 中心市街地活性化事業費	2,500,000	2,500,000	0	
2 法定台帳作成管理運用費	4,733,000	3,800,000	933,000	
1 管理運用費	800,000	800,000	0	管理費、印刷費、通信費他
2 俸給	3,088,000	2,500,000	588,000	職員2名
3 諸手当	145,000	100,000	45,000	
4 福利厚生費	700,000	400,000	300,000	法定・一般福利厚生費
3 経営支援事業費	67,508,000	69,157,000	△ 1,649,000	
1 指導事業費	9,940,000	9,150,000	790,000	景気対策、講習会、金融指導、創業事業、専門家相談他
2 俸給	28,013,000	31,059,000	△ 3,046,000	職員9名
3 諸手当	9,002,000	8,811,000	191,000	
4 賞与	12,753,000	12,067,000	686,000	
5 福利厚生費	7,800,000	8,070,000	△ 270,000	法定・一般福利厚生費
4 会議費	1,500,000	1,500,000	0	正副会頭、常議員会、特別委員会、タスクフォース他
2 管理費	39,901,000	36,602,000	3,299,000	
1 給与	19,230,000	16,210,000	3,020,000	
1 俸給	18,192,000	16,000,000	2,192,000	役員2名、職員1名
2 諸手当	573,000	210,000	363,000	
3 賞与	465,000	0	465,000	
2 福利厚生費	3,451,000	2,892,000	559,000	法定・一般福利厚生費
3 旅費交通費	500,000	500,000	0	
4 事務費	11,320,000	11,900,000	△ 580,000	
1 通信運搬費	1,400,000	1,800,000	△ 400,000	
2 什器備品費	300,000	300,000	0	

勘定科目		本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目					
	3 修繕費	300,000	300,000	0	
	4 消耗品費	600,000	600,000	0	
	5 図書費	150,000	150,000	0	
	6 印刷費	2,200,000	2,000,000	200,000	
	7 車輛維持費	400,000	800,000	△ 400,000	2台維持費、保険料、燃料費他
	8 電算機事務費	1,500,000	1,500,000	0	
	9 賃借料	2,900,000	3,180,000	△ 280,000	箱根支部室料、電話設備、印刷機、パソコンリース料他
	10 事務諸費	650,000	450,000	200,000	
	11 リース債務返済支出	920,000	820,000	100,000	コピー機、パソコン他リース料
	5 渉外費	1,300,000	1,100,000	200,000	
	1 一般渉外費	700,000	600,000	100,000	
	2 役員渉外費	600,000	500,000	100,000	
	6 公課分担金	4,100,000	4,000,000	100,000	
	1 公課	300,000	200,000	100,000	消費税・収入印紙他
	2 分担金	3,800,000	3,800,000	0	日商、県連、関商連他
3	繰出金	11,036,000	15,356,000	△ 4,320,000	
	1 運営資金会計繰出金	7,905,000	13,000,000	△ 5,095,000	
	2 退職給与会計繰出金	3,131,000	2,356,000	775,000	
4	予備費	2,000,000	2,000,000	0	
	1 予備費	2,000,000	2,000,000	0	
	合計	190,328,000	194,071,000	△ 3,743,000	

平成30年度 会館管理特別会計収支予算書

収入の部

(単位 = 円 以下同じ)

勘定科目 款 項 目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備 考
1 貸室収入	45,301,000	45,440,000	△ 139,000	
1 貸室使用料	33,801,000	33,940,000	△ 139,000	8入居団体、物産陳列料
2 会議室使用料	11,500,000	11,500,000	0	ホール・会議室使用料
2 共益費収入	10,500,000	10,500,000	0	
1 共益費収入	10,500,000	10,500,000	0	入居団体より
3 雑収入	500,000	500,000	0	
1 雑収入	500,000	500,000	0	自動販売機受取手数料他
4 繰越金	15,617,300	19,917,300	△ 4,300,000	
1 繰越金	15,617,300	19,917,300	△ 4,300,000	平成29年度より
合 計	71,918,300	76,357,300	△ 4,439,000	

支出の部

勘定科目 款 項 目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備 考
1 維持費	29,123,000	29,411,000	△ 288,000	
1 保守料	4,400,000	4,400,000	0	会館整備保守
2 委託費	4,630,000	4,630,000	0	警備・水質点検委託料他
3 保険料	500,000	470,000	30,000	建物、什器
4 水道光熱費	6,300,000	6,700,000	△ 400,000	電気、水道、ガス
5 清掃料	6,150,000	6,150,000	0	貸室・会議室等清掃他
6 修繕費	7,143,000	7,061,000	82,000	館内設備修繕
2 管理費	27,088,000	26,048,000	1,040,000	
1 給与	10,584,000	10,078,000	506,000	職員3名、パート1名
2 諸手当	2,244,000	2,223,000	21,000	通勤費他

勘 定 科 目		本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備 考
款 項 目					
3	賞 与	4,069,000	3,777,000	292,000	年2回分
4	福 利 厚 生 費	2,776,000	2,610,000	166,000	法定・一般福利厚生費
5	旅 費 交 通 費	10,000	10,000	0	
6	通 信 運 搬 費	330,000	250,000	80,000	電話料、貸室Wi-Fi回線料、 ジェイコム受信料他
7	什 器 備 品 費	1,000,000	1,000,000	0	事務機器・会議室備品代
8	消 耗 品 費	500,000	500,000	0	管理雑費
9	公 課 分 担 金	4,500,000	4,500,000	0	消費税、法人税、固定資産税他
10	事 務 諸 費	1,000,000	1,070,000	△ 70,000	電話設備リース料、振込手数料 他
11	リース債務返済支出	75,000	30,000	45,000	パソコン他リース料
3	繰 出 金	1,790,000	6,981,000	△ 5,191,000	
1	運営資金会計繰出金	1,000,000	6,300,000	△ 5,300,000	
2	退職給与会計繰出金	790,000	681,000	109,000	
4	繰 越 金	13,917,300	13,917,300	0	
1	繰 越 金	13,917,300	13,917,300	0	
合 計		71,918,300	76,357,300	△ 4,439,000	

平成30年度 共済事業特別会計収支予算書

収入の部

(単位 = 円 以下同じ)

勘定科目 款 項 目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備 考
1 取扱手数料	22,300,000	21,600,000	700,000	
1 生命共済	10,400,000	11,000,000	△ 600,000	延べ4,408名
2 火災共済	900,000	900,000	0	211件
3 労働保険手数料	2,700,000	2,500,000	200,000	149事業所
4 汚染賦課金手数料	600,000	600,000	0	27事業所
5 その他手数料	7,700,000	6,600,000	1,100,000	日商扱い保険手数料、容器包装リサイクル手数料他
2 交付金	1,250,000	1,100,000	150,000	
1 報 奨 金	1,250,000	1,100,000	150,000	労働保険事務組合
3 雑収入	10,000	10,000	0	
1 雑収入	10,000	10,000	0	預金利息他
4 繰越金	5,300,000	3,350,000	1,950,000	
1 繰越金	5,300,000	3,350,000	1,950,000	平成29年度より
合 計	28,860,000	26,060,000	2,800,000	

支出の部

勘定科目 款 項 目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備 考
1 事業費	1,100,000	950,000	150,000	
1 事業推進費	500,000	500,000	0	
2 労働保険事業推進費	600,000	450,000	150,000	電算処理料、郵送料他
2 管理費	16,163,000	16,517,000	△ 354,000	
1 給 与	6,069,000	5,912,000	157,000	
1 俸 給	4,869,000	4,712,000	157,000	
2 労働保険俸給	1,200,000	1,200,000	0	労働保険事務人件費

勘 定 科 目		本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備 考
款 項 目					
2	諸 手 当	1,358,000	1,380,000	△ 22,000	通勤費他
3	賞 与	2,225,000	1,843,000	382,000	年2回分
4	福 利 厚 生 費	1,426,000	1,422,000	4,000	法定・一般福利厚生費
5	旅 費 交 通 費	20,000	20,000	0	
6	通 信 運 搬 費	450,000	350,000	100,000	電話料、郵送費、切手代
7	印 刷 費	120,000	120,000	0	コピー代
8	消 耗 品 費	10,000	10,000	0	備品消耗品
9	会 議 費	30,000	30,000	0	会議参加費
10	車 輛 維 持 費	400,000	1,400,000	△ 1,000,000	2台維持費 車検費(うち1台分)、 保険料、ガソリン代他
11	公 課 分 担 金	3,300,000	3,300,000	0	消費税、法人税
12	事 務 諸 費	715,000	715,000	0	電話設備リース料、振込手数料 他
13	リース債務返済支出	40,000	15,000	25,000	パソコンリース他
3	繰 出 金	11,597,000	8,593,000	3,004,000	
	1 運営資金会計繰出金	11,144,000	8,140,000	3,004,000	
	2 退職給与会計繰出金	453,000	453,000	0	
合 計		28,860,000	26,060,000	2,800,000	

平成30年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収入の部

(単位 = 円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 共済事業掛金収入	148,800,000	146,800,000	2,000,000	
1 掛 金	148,800,000	146,800,000	2,000,000	297事業所、12,437口
2 共済事業事務費収入	7,440,000	7,340,000	100,000	
1 事務費収入	7,440,000	7,340,000	100,000	
3 企業年金契約給付金受入	170,000,000	230,000,000	△ 60,000,000	
1 給付金受入	170,000,000	230,000,000	△ 60,000,000	
4 雑収入	10,000	10,000	0	
1 雑収入	10,000	10,000	0	預金利息
5 繰越金	750,000	600,000	150,000	
1 繰越金	750,000	600,000	150,000	平成29年度より
合 計	327,000,000	384,750,000	△ 57,750,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 事業費	250,000	250,000	0	
1 事業推進費	250,000	250,000	0	
2 共済事業給付金	170,000,000	230,000,000	△ 60,000,000	
1 退職金	170,000,000	230,000,000	△ 60,000,000	
3 管理費	7,950,000	7,700,000	250,000	
1 事務委託費	7,200,000	7,000,000	200,000	一般会計へ
2 旅費交通費	10,000	10,000	0	
3 通信運搬費	100,000	100,000	0	諸通信費
4 什器備品費	60,000	60,000	0	事務機器代
5 消耗品費	50,000	10,000	40,000	パンフレット用紙代
6 印刷費	30,000	30,000	0	コピー代

勘定科目		本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目					
7	渉外費	10,000	10,000	0	
8	会議費	10,000	10,000	0	
9	公課分担金	100,000	100,000	0	
10	事務諸費	380,000	370,000	10,000	FAX振込サービス料他
4	積立金	148,800,000	146,800,000	2,000,000	
1	保険料積立金	148,800,000	146,800,000	2,000,000	
合計		327,000,000	384,750,000	△ 57,750,000	

平成30年度 運営資金積立金特別会計収支予算書

収入の部

(単位 = 円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 雑収入	10,000	10,000	0	
1 雑収入	10,000	10,000	0	預金利息
2 繰入金	20,049,000	27,440,000	△ 7,391,000	
1 一般会計繰入金	7,905,000	13,000,000	△ 5,095,000	
2 会館管理会計繰入金	1,000,000	6,300,000	△ 5,300,000	
3 共済事業会計繰入金	11,144,000	8,140,000	3,004,000	
3 繰越金	141,500,000	135,000,000	6,500,000	
1 繰越金	141,500,000	135,000,000	6,500,000	平成29年度より
合計	161,559,000	162,450,000	△ 891,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 繰出金	31,500,000	31,500,000	0	
1 退職給与会計繰出金	1,500,000	1,500,000	0	
2 会館建設会計繰出金	30,000,000	30,000,000	0	
2 予備費	130,059,000	130,950,000	△ 891,000	
1 予備費	130,059,000	130,950,000	△ 891,000	
合計	161,559,000	162,450,000	△ 891,000	

平成30年度 退職給与資金特別会計収支予算書

収入の部

(単位 = 円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 雑収入	5,000	5,000	0	
1 雑収入	5,000	5,000	0	預金利息
2 繰入金	5,874,000	4,990,000	884,000	
1 一般会計繰入金	3,131,000	2,356,000	775,000	
2 会館管理会計繰入金	790,000	681,000	109,000	
3 共済事業会計繰入金	453,000	453,000	0	
4 運営資金会計繰入金	1,500,000	1,500,000	0	
3 繰越金	10,805,440	7,440,000	3,365,440	
1 繰越金	10,805,440	7,440,000	3,365,440	平成29年度より
合計	16,684,440	12,435,000	4,249,440	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 退職共済掛金	4,374,000	3,490,000	884,000	
1 退職共済掛金	4,374,000	3,490,000	884,000	全国商工会議所共済会
2 予備費	12,310,440	8,945,000	3,365,440	
1 予備費	12,310,440	8,945,000	3,365,440	
合計	16,684,440	12,435,000	4,249,440	

平成30年度 会館建設資金特別会計収支予算書

収入の部

(単位=円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 雑収入	100,000	200,000	△ 100,000	
1 雑収入	100,000	200,000	△ 100,000	預金利息
2 繰入金	30,000,000	30,000,000	0	
1 運営資金会計繰入金	30,000,000	30,000,000	0	
3 繰越金	665,420,000	635,420,000	30,000,000	
1 繰越金	665,420,000	635,420,000	30,000,000	平成29年度より
合計	695,520,000	665,620,000	29,900,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 繰越金	695,520,000	665,620,000	29,900,000	
1 繰越金	695,520,000	665,620,000	29,900,000	
合計	695,520,000	665,620,000	29,900,000	